

初の本格的な知的障害者専用アセスメントシステム「PlanGate」^{プランゲート}を発売

株式会社日立情報システムズ（執行役社長：堀越 彌、本社：東京都渋谷区、以下「日立情報」）は、初の本格的な知的障害者専用のアセスメントシステム「PlanGate（プランゲート）」を財団法人日本知的障害者福祉協会（以下「福祉協会」）調査・研究委員会（委員長：志賀口 弘）と共同で開発し、本日より発売いたします。

1. 「PlanGate」発売の背景

身体・知的障害者を対象とする支援費制度（注1）が2003年4月より開始されましたが、知的障害者向けの専用アセスメント方式は確立されておらず、各施設にて独自に実施し、支援計画を策定しているのが実情です。

これまでは障害者全般を捉えたアセスメントがシステム化されていましたが、知的障害者に的を絞ったものはありませんでした。今回発売した「PlanGate」は、利用者の情報をもとにしたフェースシート作成、知的障害者専用のアセスメント標準化と個別支援計画書の策定まで視野に入れた、知的障害者専用のアセスメントシステムです。

その他、福祉協会が毎年秋に行う施設利用者の実態調査（紙でのアンケート調査票）についても、手作業で数日要していた集計業務が「PlanGate」の利用により短縮化され、福祉関連事務の省力化を実現できます。

2. 共同開発の経緯

日立情報は1995年1月に、知的障害者（児）施設向けの業務システムとして「福祉の森（OS/2版）」を販売開始しました。2002年3月には、「福祉の森」を全面改訂した「福祉の森 exceed（Windows2000サーバ版、注2）」を発売、現在、全国で約1000の知的障害者（児）施設でご利用いただいています。

昨年、福祉協会の調査・研究委員会では、知的障害者向けのアセスメント標準化を企画し、アセスメントシステムの開発を計画しました。そのパートナーとして、「福祉の森」の納入実績が評価された日立情報が選ばれ、昨年9月より共同でシステム開発に着手し、今回の販売に至ったものです。

（注1）支援費制度：

これまで、行政が「行政処分」として障害者サービスを決定してきた「措置制度」を改め、障害者がサービスを選択し、サービスの利用者とサービスを提供する施設・事業者とが対等の関係に立って、契約に基づきサービスを利用するという新たな制度。支援費制度の下では、障害者がサービスを選択することができ、障害者の自己決定が尊重されるとともに、利用者と施設・事業者が直接かつ対等の関係に立つことにより、利用者本位のサービスが提供されるようになることが期待される。

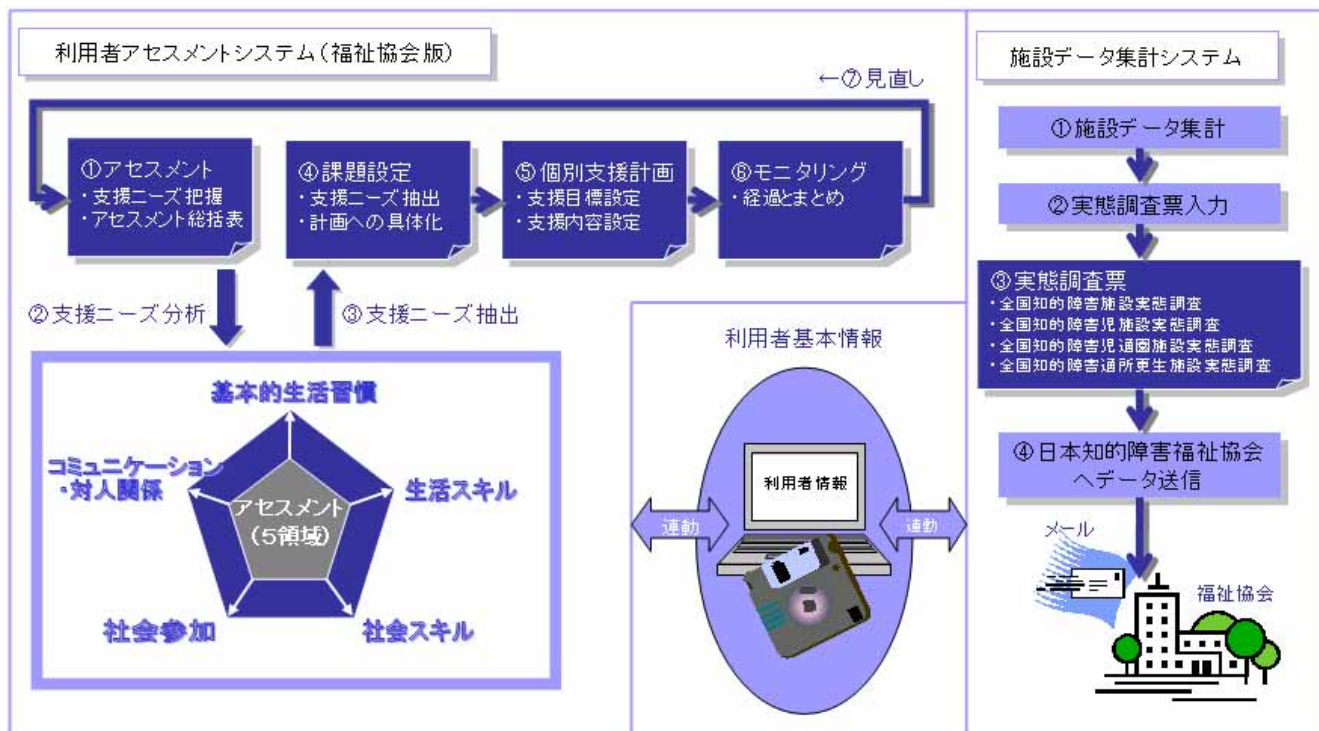
（厚生労働省ホームページより引用）

（注2）「福祉の森 exceed」：

支援費制度の施設運営をトータルにサポートする知的障害者（児）施設向けのパッケージ。

（システムの内訳：財務会計、人事管理、給与計算、利用者管理、支援計画、支援費請求、預かり金管理、措置費請求、ケース記録、給食栄養計算、勤務割）

3. システム概要図



4. 販売価格、販売目標

- (1) 販売価格：5万円（パッケージ本体のみ）
- (2) 販売目標：今後2年間で、3,000システム（3,000施設）

5. 問い合わせ先

【商品に関する問い合わせ】

株式会社日立情報システムズ

e-mail plangate@hitachijoho.com

【発表に関する問い合わせ】

株式会社日立情報システムズ 社長室広報・IRグループ 松林

〒150-8540 東京都渋谷区道玄坂1-16-5

TEL 03-3464-5073 FAX 03-3496-5684

推薦書

協会版「知的障害者用アセスメント」(2004年版)と「プランゲート」

支援費制度が導入され、事業者は利用者個々に応じた個別支援計画に基づいた支援サービスが義務付けられている。支援サービスが支援ニーズに拠るものでなければならないことは言うまでもない。

知的障害という障害が状態像を示す一方、個人差が大きく、変化(発達)するという側面もある。それだけに、利用者個々人の支援ニーズの把握と理解が重要となってくる。しかし、現在、支援ニーズの把握や理解において標準化されたアセスメントが殆ど無い状況にある。

この度のアセスメント標準化の意図は、各事業者が評価してきた支援ニーズを共通の視点から捉え直し、アセスメントから支援課題と支援目標、個別支援計画への流れと仕組みを整理し、利用者の求める知的障害福祉サービスの専門性並びに機能を再構築することにあるといえる。また、様々な環境・条件にある施設等の支援者が、標準化したアセスメントを通じて問題意識を共有することにより、知的障害福祉の更なる進展を期待するものである。

今回完成をみた「アセスメント」(2004年版)は、これまでの調査を基に検討を重ねてきたものだが、一方では、支援課題を整理し、個別支援計画につなげる仕組みについても労力を割いた。このように、今まで雑然としていた利用者に関するファイル群が整理されることによって、利用者の状況が的確に把握、理解され、質の高い支援サービスが展開されることを望みたい。

この仕組みをシステムとして実現したのが、日立情報システムズの「プランゲート」である。短期間の中での本委員会と日立情報システムズの度重なる協働作業の成果であり、まさに「プランゲート」は協会と日立情報システムズの共同開発といえるかも知れない。「プランゲート」が広く関係各位に活用されることを願うものである。

(財)日本知的障害者福祉協会
調査・研究委員長 志賀口 弘



[参考資料 2]

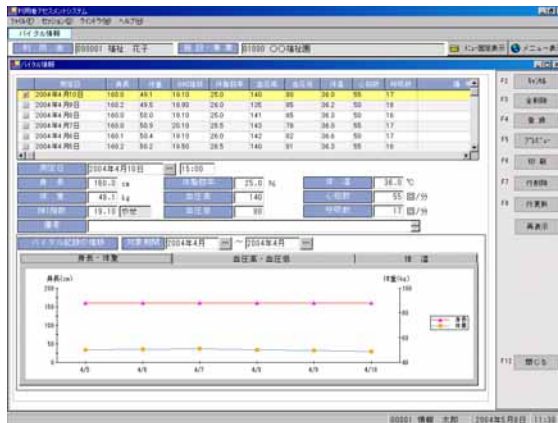
利用者アセスメントシステム

(ア) 利用者ひとり一人の情報を一元管理

利用者の基本情報、手帳情報、受給者証、障害の状況、バイタル情報、健診情報、疾病服薬情報、生活情報等を管理します。



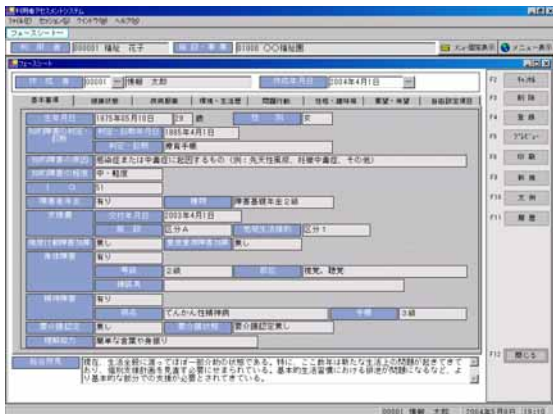
(図 1) 利用者基本情報入力画面



(図 2) バイタル情報入力画面

(イ) 利用者情報からフェースシートの作成

登録された利用者情報の中から利用者の特徴を把握するためのフェースシートを作成できます。個別支援計画を作成するときの利用者個人の情報として利用することができます。



(図 3) フェースシート入力画面

(ウ) 利用者アセスメント

フェイスシートの作成とともに、利用者の個別支援計画を策定するためには利用者個人毎の支援ニーズの把握（アセスメント）が必要になってきます。

本システムでは、アセスメントを実施する上で評価の領域を5領域に分類して領域毎に利用者アセスメントを実施できます。

アセスメント項目は福祉協会の調査・研究委員会により、信頼性の高い調査結果を分析し作成されたものであり、知的障害者向けの専用アセスメント項目を取り入れています。



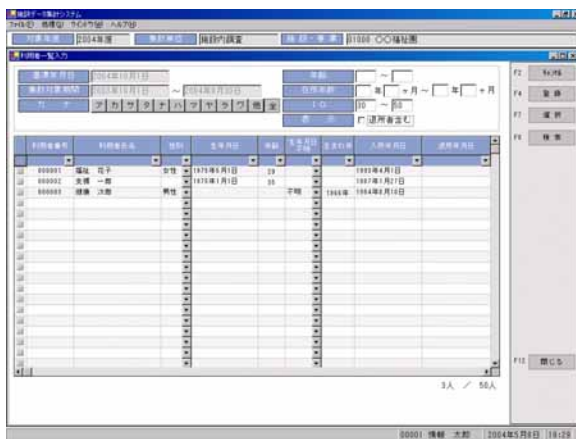
(図4) アセスメントシート入力画面



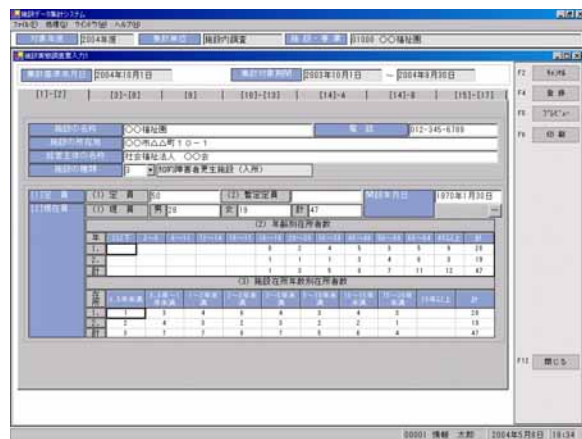
(図5) アセスメントにおける基本情報入力画面

施設データ集計システム

利用者アセスメントシステムに登録している利用者情報をもとに施設データの集計を行うことができます。福祉協会が毎年実施している全国知的障害施設実態調査（全国調査）をはじめとする5種類の調査票のデータを集計することができます。



(図6) 利用者一覧入力画面



(図7) 施設実態調査票入力画面

全国知的障害児・者施設 実態調査票										
(平成 16 年 10 月 1 日現在)										
印字内容(A-D)に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。 (印字が無い場合はご記入ください)										
A. 施設の名称								福祉園		
B. 施設の所在地								市 町 10-1		
C. 経営主体の名称								社会福祉法人 会		
D. 施設の種類の 3 知的障害者更生施設(入所)								1. 知的障害児施設 6-1. 知的障害者授産施設(通所) 2. 知的障害児通園施設 6-2. 知的障害者授産施設通所部門 3. 知的障害者更生施設(入所) 6-3. 知的障害者授産施設分場 4-1. 知的障害者更生施設(通所) 6-4. 小規模通所授産施設 4-2. 知的障害者更生施設通所部門 7. 知的障害者通所寮 4-3. 知的障害者更生施設分場 8. 知的障害者福祉ホーム 5. 知的障害者授産施設(入所)		
1つの法人が2以上の施設を経営している場合は、1施設ごとにこの調査票(コピー)を用いて記入すること 施設の種別に誤り若しくは変更がある場合は、右枠より該当を選択してください。										
[1] 定員		(1) 定員		50人		(2) 暫定定員		人		
		(1) 現員		男 28人		女 19人		計 47人		
								開設年月日		
								西暦 1970年		
								1月 30日		
[2] 現在員		(2) 年齢別在所者数								
		年齢 2以下 3-5 6-11 12-14 15-17 18-19 20-29 30-39 40-49 50-59 60-64 65以上 計								
		1. 男 人 人 人 人 人 人 2人 4人 5人 3人 5人 9人 28人								
		2. 女 人 人 人 人 人 1人 1人 1人 3人 4人 6人 3人 19人								
		計 人 人 人 人 人 1人 3人 5人 8人 7人 11人 12人 47人								
		(3) 施設在所年数別在所者数								
		在所年数 0.5年未満 0.5-1年未満 1-2年未満 2-3年未満 3-5年未満 5-10年未満 10-15年未満 15-20年未満 20年以上 計								
		1. 男 1人 3人 4人 6人 4人 3人 4人 3人 人 28人								
		2. 女 2人 4人 3人 2人 3人 2人 2人 1人 人 19人								
		計 3人 7人 7人 8人 7人 5人 6人 4人 人 47人								
[3] IQ(DQ) 分布状況		(重 度)								
		IQ 測定不能 19以下 20-35 不明 36-50 51-70 71以上 不明 未測定等 計								
		1. 男 人 1人 6人 人 11人 8人 1人 人 1人 28人								
		2. 女 人 2人 4人 人 4人 7人 2人 人 人 人 19人								
		計 人 3人 10人 人 15人 15人 3人 人 1人 47人								
[4] 重度者在所人数		(1) 重度者総数			(2) 重度加算を受けている人数 児童施設のみ記入のこと					
		男 女 計			男 女 計					
		5人 4人 9人			人 人 人					
		(2) のうちの地方自治体単独補助人数			人 人 人					
[5] 強度行動障害児(者)在所人数		(1) 強度行動障害児(者)総数			(2) 強度行動障害特別処遇加算を受けている人数					
		男 女 計			男 女 計					
		人 人 人			人 人 人					
恐れ入りますが、調査票3ページ右下枠内に転記してください。										
施設コード								35000101000		

(図 8) 全国知的障害児・者施設実態調査票